

<論文>

日本におけるポスト工業社会への移行とその特質 ～「戦後モデル」再編の構造的背景と展開～

伊藤 新一郎*

抄録：本稿では、レギュレーション理論を参照しつつ、先進諸国の一般的状況と比較しながら、日本におけるポスト工業社会の移行とその特質を考察した。その結果は以下の3点に要約できる。第1に、日本でも先進諸国と同様に、戦後から1960年代までは「フォーディズム」に特徴づけられた社会経済構造をもつ工業社会であった。第2に、日本では「フォーディズム」的な社会経済構造が1990年代初めまで基本的には持続し、他の先進諸国とは異なる独自性がみられた。第3に、日本のポスト工業社会への本格的な移行は1990年代初めのバブル経済崩壊以降であり、社会経済構造における急速な「市場原理の広まり」がみられた。

キーワード：フォーディズム、福祉国家、ポスト工業社会、市場原理

I はじめに

1990年代初頭のバブル経済崩壊後、日本の社会経済構造は大きく変化した。その背景を説明するキーワードとして、「グローバル化」「少子高齢化」「サービス経済化」などがあげられる。

これらの環境変化の結果、近年の現象として、以下の点を指摘できる。①労働市場の柔軟性・流動性が高まり、日本型雇用慣行は縮小・後退するなかで、大企業を中心に非正規雇用や成果主義・年俸制などの新たな雇用システムが広まった、②男女の性別役割分業を基礎とした家族モデルの一般化が難しくなり、単身世帯・高齢者世帯の増加等、家族形態が大きく変化した、③少子高齢化の進展は、社会サービスに対する需要を増加させ、社会保障制度の充実を要請しているが、社会保障制度に対する資源配分の拡大は期待できない、④バブル経済崩壊後の景気対策として行われた大型公共事業は、赤字国債を増加させ、国家財政は非常に深刻な状況にある。

以上のような現象は、日本の社会経済構造が「戦後モデル」から「ポスト戦後モデル」へと本格的に移行したことに関係がある。1990年代から今日に至る過程は、政策決定レベルにおいては、「旧タイプとしての戦後モデル」を「現代的なポスト戦後モデル」へと転換させる過渡期であった。その意味で、「脱戦後モデル」を志向することが1990年代から今日に至る動向を特徴づけてい

るといってよい。

本稿では、上記の変化を「工業社会からポスト工業社会への移行」という構造的変化の脈絡の中で捉え、日本におけるポスト工業社会への移行とその特質を明らかにすることを試みる。

II 研究の視点

本稿では、今日の日本における社会経済現象を規定しているマクロ構造的背景として、「工業社会からポスト工業社会への移行」という変化を研究の視点として設定する。

工業社会とは、戦後の先進諸国における社会経済構造を示すと同時に、「戦後モデル」として先進諸国に広く共通したものである。工業社会を特徴づけるもっとも大きな要素として、4半世紀にわたる高度経済成長があげられるが、右肩上がりの成長体制が持続するなかで、戦前までとは異なる社会が出現したといえよう。ポスト工業社会に関する一般的な特徴を整理するならば、①長期にわたる高度経済成長、②雇用の安定、③男女間の強固な性別役割分業、④家族の安定、⑤安定した人口構造、⑥戦後福祉国家の形成と安定、と要約できる。

しかしながら、1970年代半ば以降、工業社会は戦後成長体制の危機による高度経済成長の終焉に合わせ、新たな段階へと入り、その特徴は大きく変化することとなった。「ポスト工業社会への移行」は先進諸国における共通の現象となり、社会経済構造の変化は福祉の生産一分配

*医療福祉政策学講座

に関する「戦後モデル」をも変容させ、「福祉国家の多様化」や「福祉国家から福祉レジームへ」⁽¹⁾という動向の背景と位置づけることができる。先進諸国における福祉の生産—分配体制の変化の背景や要因を捉えるためには、その前提として社会経済構造の変化という構造的脈絡を押さえることが必要である。

さらに、研究の視点を支える理論として、本稿では経済学理論である「レギュレーション理論」を援用する。具体的には、「フォーディズムからポスト・フォーディズムへ」というレギュレーションの分析視角を、「工業社会からポスト工業社会へ」といった動向に重ね合わせ、一般的趨勢と日本の特質を考察する。

Ⅲ 工業社会と日本の特徴

(1) フォーディズム型社会としての工業社会

工業社会を特徴づける要素として、「フォーディズム」と呼ばれる戦後の成長体制をあげることができよう。フォーディズムが工業社会を特徴づける理由は、それが社会経済体制の総体としての性格を持つためである。ここでは、レギュレーション理論⁽²⁾を参照しつつ、フォーディズムについて概観することを通して、工業社会の特徴を整理する。

レギュレーション理論によれば、「フォーディズム」とは、経済・社会総体のマクロ的編成原理であり、ある特定の蓄積体制や発展様式をあらわす概念である（山田：1991、96）。レギュレーション理論では、フォーディズムの完成は戦後と理解されており、「戦後の先進資本主義国に広く普及し支配的になった「大量生産—大量消費」に基づいた20世紀の資本主義を特徴づける内包的蓄積体制」といえる。

フォーディズムは、労働編成方式である「テラー主義」⁽³⁾とヘンリー・フォードによって実現された大量生産方式から構成され、この蓄積体制の出現が戦後の高度成長を実現させた⁽⁴⁾。フォーディズムは、自動車や家電に代表される耐久消費財の「大量生産—大量消費」に支えられる国内市場中心の内包的蓄積であり、石炭産業を中心とする生産構造に代わる自動車産業・石油産業などの新しい重工業型生産構造への転換である。

重要なことは、フォーディズムは「生産構造」を転換させただけでなく、「生活様式」にも大きな変化をもたらしたことである。大量生産体制は、大量消費体制という前提を必要としており、非資本主義的であった労働者の伝統的生活様式を解体し、高賃金を背景に労働者に耐久消費財を購入させるといった生活様式を生み出した（山田：1991、81—82）。

フォーディズムによる労働力の商品化は、「大衆消費

社会」を出現させ、アメリカでは「豊かな社会」、日本では「高度成長」と呼ばれる時代をもたらした。大衆消費社会では、労働力の商品化の対象が男性であり、家族構造は稼ぎ手の男性と専業主婦の女性から構成される核家族がモデル化された。「男性稼ぎ主モデル」といえるこの家族構造は、「男＝賃労働」「女＝家事労働」という生活スタイルを確立させた。

1970年代初頭までのフォーディズムの安定は、「フォーディズム的労使妥協」による部分が重要である。これは、労働者はテラー主義を受け入れ、資本家は利潤を賃金上昇に反映させる労使間の協定をさす。これがフォーディズムを支えた核心的な調整様式⁽⁵⁾であり、「大量生産—大量消費」体制を持続させた（山田：1991、111—112）。

さらに、フォーディズムは都市化も促進させ、伝統的農村共同体や家族に基づく連帯・扶助は相対的にその機能を低下させた。工業社会には新しい社会連帯が必要とされ、貧困・失業・労働不能といった生活リスクに対して、社会保険制度を中心とする保障システムが制度化された⁽⁶⁾。その費用は、企業負担と国家の社会支出からなり、国家の所得再分配政策が実施され、最低生活保障のために社会保障制度を整備する戦後福祉国家が西欧を中心に登場した。

これらの「間接賃金」の増加は、有効需要を下支えし、大量消費構造の維持を可能にして大衆消費社会の出現を後押しするとともに、高度成長は福祉国家の財政基盤を支え、その機能拡大を可能にした。福祉国家は、フォーディズムの重要な調整様式の1つであり、工業社会という特定段階における歴史的産物として形成されたのである。

以上みてきたように、工業社会の一般の特徴については、①フォーディズムと高度成長、②労働力の商品化と大衆消費社会、③性別役割分業による核家族モデル、④社会連帯としての福祉国家の登場、という4点に集約できる。その際における福祉の生産—分配に関する特徴は、①ナショナル・ミニマムを目的とする福祉国家が発展し安定していた、②福祉国家の存立構造は、高度成長と労働市場・家族構造の安定性に求められる、③福祉国家に加え、企業と家族は福祉提供やリスク管理において重要な役割を果たした、④社会連帯の象徴である福祉国家は主に保険論に立脚していた、という4点が指摘できる。

(2) 工業社会における日本の特徴

工業社会の先進諸国では、フォーディズムの下で、新たな生産体制や生活様式、社会連帯としての福祉国家の登場がその特徴であった。以下では、工業社会における

日本の特徴についてみていこう。

日本の工業社会の第1期は、1950年代から1970年代初頭までの高度成長期であり、第2期は1970年代半ばから1990年代初頭までと考えられる。工業社会が「戦後モデル」を体現したならば、日本の場合、「戦後モデル」が1990年代初めまで持続した点で独自性が現れている。

レギュレーション理論の代表的論者であるロバート・ボワイエは、高度成長はフォーディズムにより実現され、「大量生産—大量消費」の一般原理はアメリカのイメージによって形成されたが、この原理は各国固有の社会構造・生産構造・文化的遺産を考慮に入れることで⁽⁷⁾、多くの適応例を生み出した点を指摘している。よって、日本の発展様式が当初、アメリカ的なシステムを日本のコンテクストに適応させようという意思に従っていたとしても、その独自性は否定できない（ボワイエ：1990、14—17）。

ボワイエは、日本の独自性を「労働過程の次元」⁽⁸⁾「賃金形成」「日本経済のマクロ経済的連鎖」という3点から整理している。ここでは「賃金形成の独自性」と「日本経済のマクロ経済的連鎖の性格」の2つについてみていこう。前者については、日本のシステムが①大企業部門と下請・中小企業のデュアリズム、②社会保障の低水準、③経済主義的な労働組合の要求、という点でアメリカ的フォーディズムと共通する一定の特徴をもっているという。

しかし、大企業内部での労使間妥協における日本の独自性としてつぎの2点を指摘している。第1に労働者が企業のプロジェクトに参加する代償として長期雇用を獲得する、第2に賞与が企業業績にスライドされ、労使が経済リスクの一部を共有している、という2点である（ボワイエ：1990、18—19）。

一方、後者については、日本の大企業の場合、労働者の複能労働と企業統合とにより、作業訓練による効果を最大限に引き出すことができ、それは技術・労働編成・生産工程の管理について妥当する。また、日本の賃労働関係の妥協の特徴は人員の調整が著しく硬直的で、その理由は景気変動における調節変数が労働時間に基づいているからであり、典型的なフォーディズムと明白に異なっている（ボワイエ：1990、21—22）。

以上のような、ボワイエによる日本の特殊性に関する指摘は、工業社会における「企業社会」としての日本の一端を説明するものであろう。ここでは、工業社会における日本の特徴を「企業社会」という観点から要約する。

工業社会における日本には、先進諸国と同様にフォーディズム的展開みられたが、一方で独自性を見出すこともできる。日本的フォーディズムの展開は、「終身雇

用」「年功序列賃金」「企業別労働組合」の三位一体から構成される日本的経営あるいは日本的労使関係によって具現化され、企業主義に立脚した企業社会である。企業が社会全体の中で大きな影響力を保持し社会全体を覆うという点で、フォーディズムが生産構造と労働者の生活様式をも変化させた程度と比較して、そのインパクトは格段に大きなものであった。

「企業社会」の中核的要素として、「企業主義」あるいは「会社主義」⁽⁹⁾がある。「企業主義」とは労働者の強い企業帰属を指し、戦後日本社会の体制の総括的呼称である。大企業の行動様式は中小企業の規範となり、雇用される労働者の生活に加え、社会全体をも規定し、日本社会では「企業主義的統合」が行われた。その特徴は、①所有者支配が弱い、②労働者間の格差が小さい、③現場主義、④取引関係の長期性であり、企業は日本社会の軸となり、社会的影響力を増大させ、社会全体を律する最大の要素となった（馬場：1991、62—63、72—73）。

また、企業社会は労働者を「会社人間」へと導き、その家族をも強力に支配し、家族は企業社会を支える要素として取り込まれた。そこでは性別役割分業に基づく家族モデルが一般化され、女性は結婚と同時に退職し、育児や介護等の家庭内無償労働に従事し、扶養される存在とされた。労働者と家族の生活は、企業によって支配された。

西欧に代表される先進諸国では、フォーディズムの下で新たな社会連帯として福祉国家という保障システムが登場し福祉レジームの中核を担ったが、日本では福祉レジームも企業中心であった。高度成長と日本的雇用慣行に基づき、企業は労働者とその家族に対して高い福祉機能を発揮したのである。

労働者と家族の生活における企業への依存は、国家が成長路線に特化したため福祉国家が発達せず、企業による「雇用保障＝生活保障」という構図が形成されたことを意味する。企業は労働者に対して、企業内福祉厚生に象徴される「企業福祉」⁽¹⁰⁾を提供することで帰属意識を高めた。先進諸国における「間接賃金＝社会保障」の負担は、企業と福祉国家によって行われたが、日本では企業負担が大きく、国家負担は低水準であった。これらを可能にした他の条件として、①高齢化率が非常に低かった、②同居率が高く家族の福祉機能が有効であった、という点も指摘できる。

ここで、工業社会における日本の特徴を整理するならば、①フォーディズムは展開されたが、企業社会という独自性がみられた、②企業社会では企業主義的統合という労働者統合とともに国民統合が図られた、③性別役割分業による家族モデルが一般化され、家族も企業社会に統合された、④福祉国家は発展せず、国家は経済第一主

義に特化した、という4点があげられる。ここでの福祉の生産一分配の特徴としては、①福祉国家の発展は未成熟であった、②西欧で福祉国家が果たした機能は企業が雇用保障や企業福祉によって代替した、③企業中心の福祉体制は高度成長と労働市場・家族の安定により支えられた、④福祉国家の脆弱性は家族によっても補完された、という4点に整理できる。

IV 戦後モデルの終焉とポスト工業社会

(1) 工業社会の危機とポスト工業社会

先進諸国における高度成長期にあたる工業社会は、1970年代半ば以降、大きな「危機」に直面し変容を遂げていくが、それは「戦後モデルの終焉」と同時に「工業社会からポスト工業社会への移行」⁽⁴⁾であった。ここでは、工業社会の変容とポスト工業社会の特徴を整理し、工業社会における福祉の生産一分配の存立構造がどのように変化したかをみていこう。

1970年代の2度のオイルショックを通じて、世界的な高度成長が終わりを告げ、工業社会は「危機」を迎え低成長時代へと移行した。高度成長の終焉は不況とインフレの並存であるスタグフレーションとして現れたが、日本では1970年代後半には解消される一方、他の先進諸国では長期化し、1980年代初頭から半ば頃まで続いた。

レギュラシオン理論によれば、工業社会の危機とは蓄積体制としてのフォードイズムの危機と位置づけられる。しかもその「危機」は、1930年代型の需要危機（過少消費危機）ではなく、供給危機（収益性危機）であり、そのなかでも利潤圧縮危機（分配危機）である以上に生産性危機（労働編成危機）である（山田：1991、121—121）。

「生産性の危機」について、アラン・リピエッツは、蓄積体制の危機のもっとも明瞭な兆候は生産性の一般的鈍化であり、先進諸国における変化を指摘している。その具体的内容は、第1に労働力再生産の見直し、第2に生産性を高める新たな方法の確立、という2点である（リピエッツ：1993、216—217）。

第1の点はフルタイム労働者を削減し、派遣労働者やパートタイム労働者等の間接賃金を必要とせず、コストを抑制できる方向へとシフトしていく傾向が強まることで、労働市場のフレキシブル化を示している。フォードイズムのもとで発展した福祉国家は、非正規労働力の生活保障を行うため、企業は労働コストのスリム化を行おうとするが、福祉国家はその財政基盤が揺らぐことで、従来のような機能を果たすことが困難になった。

第2の点はより根源的な問題であり、フォードイズムに代わる新たな生産システム（ポスト・フォードイズ

ム）の構築であり、精神労働と肉体労働とを分離するテーラー主義の見直しである。

生産性上昇が止まった原因は、規格化製品が市場に溢れた結果、消費者は他者との差異化を求めようになり、需要ニーズが多様化したためである。また、産業構造がサービス産業へと移行し、生産は多様なニーズへのすばやい対応を求められるが、フォードイズム型では迅速な高付加価値製品やサービスの生産が困難であった。

また、「ポスト・フォードイズム」の構築には国内的構造調整のもっとも重要な要素として、「産業構造の転換」すなわち物財生産部門における先端技術部門の伸張、新しい情報技術の活用によるネットワーク部門の拡大と効率化、さらに知識・サービス部門の活性化などによる産業構造の高度化が求められた（田口：1989、23）。

アラン・リピエッツによれば、産業構造の高度化による「大量消費なき生産性上昇」が、失業の増大と社会の3極化を招くという。それは、エレクトロニクス革命の新製品を享受できる支配階級、安定した常勤労働者の中核、一時的に第3次産業に就業する不安定労働者、の3つであり、「危機」以降のアメリカに象徴される（リピエッツ：1993、234）。

以上のように、フォードイズムの危機は工業社会の危機であったが、レギュラシオン理論はフォードイズム後を「アフター・フォードイズム」と名づけ、国別の量的・質的な多様性を指摘している。フォードイズムでも多様性は認められたが、ポスト工業社会に対応するアフター・フォードイズムでは、多様性・差異性がより鮮明になった。

レギュラシオン理論は、アフター・フォードイズムの軌道として代表的な4つのモデルを示しているので、ここでは各モデルの特徴を簡単に整理しよう（山田：1991、137—141）。

第1は「ネオ・フォードイズム」であり、代表例はアメリカである。このモデルでは、賃金形成はより競争的になり、労働市場の二重構造が強まる結果、生活様式の分断化も伴う二極化社会が形成される。非正規労働の増加によって準完全雇用は達成されるが、生産性は低く、政策的には新自由主義路線である。

第2は「トヨタイズム」であり、代表例は日本である。賃金交渉は企業レベルに分権化され、賃金と生産のフレキシブル化が進む一方、生産への労働者のコミットメントが高く、技術革新のスピードは速い。長期雇用は停滞済みであり、労働条件の面で企業の規模間格差や男女間格差がみられ、いわゆる「マイクロ・コーポラティズム型」軌道である。

第3は「ボルボイズム」であり、代表例はスウェーデ

ンである。強力な労働組合のもとで労使交渉が行われ、賃金格差は小さく、発達した福祉国家が平等な社会保障を提供する。これは「マクロ・コーポラティズム型」軌道であり、政策的には社会民主主義路線である。

第4は「ハイブリッド・モデル」であり、一部の例外を除く西欧諸国であるが、その組み合わせの度合いは国によって異なる。コーポラティズムのモデルとしては、メゾ・コーポラティズムであり、労働組合はアメリカや日本ほど弱くないが、スウェーデンほど強くはない。このモデルでは高失業が続き、技術や組織の革新も進んでいない。

このように、戦後の工業社会における蓄積体制であったフォードイズムの限界が明らかになり、ポスト・フォードイズムが多様化していく中で、工業社会で確立された「男性稼ぎ主モデル」に基づく家族モデルも、男性労働者の雇用が継続的かつ安定的ではない可能性が高まる中で一般化できなくなった。サービス経済の進展とともに、第3次産業を中心に女性の労働市場への参入が増加し、「女性＝無償の家事労働」も定式化できなくなったのである。

レギュレーション理論におけるアフター・フォードイズムの4つの軌道は、それぞれの蓄積体制における「福祉国家の多様化」と密接関係にある。「フォードイズムの危機」は、「福祉国家の危機」でもあり、「福祉国家の多様化」は1980年代以降鮮明になり、「アメリカ＝新自由主義」、「スウェーデン＝社会民主主義」、「大陸ヨーロッパ＝保守主義」、「日本＝企業主義（の強化）」、というアフター・フォードイズムの類型にほぼ対応したモデルとして展開されることとなった。

「工業社会からポスト工業社会への移行」とは、以上の工業社会における一連の変容であり、「戦後モデルの終焉」を告げるものであったが。「ポスト工業社会」とは、一般には物的資源やエネルギーではなく、知識や情報を中心となる社会であり、キーワードとして「グローバル化」「サービス経済化」「情報化」「少子高齢化」などがあげられる。

ポスト工業社会は、「大量生産―大量消費」の社会、生産労働と人間の再生産労働のジェンダー分割、福祉国家の社会保障制度、といったフォードイズムの特徴が変容していく段階の社会であり、「物財生産中心から情報産業・サービス産業中心」の経済へ移行する社会をさす。それは、情報技術とそのインフラの進展・拡充にともなう産業構造・就業構造の変動に加え、社会的価値と生活様式の次元での諸変動の帰結でもある（徳永：2001、128、134）。

上記の内容を踏まえ、ポスト工業社会の特徴を要約すると、①多様なポスト・フォードイズムと低成長、②社

会の中流化の終焉と二極化の進行、③労働市場の流動化・不安定化、④性別役割分業による核家族モデルの不安定化、⑤福祉国家の多様化、という5点があげられる。

さらに、ポスト工業社会における福祉の生産―分配システムの変容をまとめると、第1に福祉国家の役割の多様化、第2に低成長と労働市場・家族の不安定化による福祉国家の存立構造の揺らぎ、第3に企業や家族の福祉提供やリスク管理という福祉機能の低下、第4に保険論に立脚した社会連帯の有効性の低下、という4点を指摘できる。

（2）日本における戦後モデルの持続

企業社会の下で高度成長を実現した日本も、1970年代初頭以降の世界的不況の中で低成長時代を迎えた。先進諸国と比較して、技術革新や産業構造の転換への適応が順調に進んだ結果、国際競争力を高めることに成功した日本は、1970年代後半から1990年代初頭までその優位性を保持したが、以下その展開と特徴を整理してみよう。

先進諸国がフォードイズムの危機に直面し、経済パフォーマンスを低下させるなか、日本はスタグフレーションからいち早く脱却することに成功した。その原動力は「企業主義」であり、企業は景気変動に応じて労働者賃金を弾力的に調整するとともに、複数労働によって多様な能力を獲得している労働者を動員することで生産性を引き上げた。

日本では高度成長期を通じて独自の「企業主義」が形成されたが、それは危機以降、ますます強固なものとなり、高い生産性の上昇をもたらした。この高い生産性の上昇が、世界的スタグフレーションの中で急速な国際競争力強化と良好な経済パフォーマンスを生み出した。高度成長期と比較して生産性の上昇率は半減したが、それでも先進諸国の中では最高水準であり、この最大の原動力が企業主義であったことは疑う余地がない（馬場：1991、62、69）。

1970年代初頭以降、フォードイズムの危機という時期における生産性向上は、重厚長大産業から軽薄短小産業への転換であり、サービス業を中心とする第3次産業の拡大を含め、企業内の労働力配置は管理的部門や知的サービス部門的へとシフトした。この時期は、規格化された商品から差異や付加価値のある商品へと消費者の需要が多様化することに対応し、商品の種類の増加や商品のクオリティの向上、アフターサービスの充実、市場動向に敏感に対応できる柔軟な生産体制の構築といった、新たな部分での競争がみられるようになった。

さらに、社会構変動も大きく、アメリカで1930年代、ヨーロッパでは1960年代に登場した過剰富裕化社会は、1970年代に入り日本でも出現した。第1に都市化であ

り、都市型の高生産性産業が労働力を吸収したため、人口は都市へと集中した。自動車の普及で通勤圏は拡大し、都市郊外も人口が膨張した。第2に就業構成は第1次産業から第2次産業へ、そして第3次産業へとシフトし、それに伴って精神労働的な職業の人口が増えた。第3に消費もサービス型へと移行し、見方を変えれば情報化である。第4に高齢化であり、日本は高齢化社会へと突入した。第5に高学歴化であり、これは男女ともにみられ、労働者においてはブルーカラーに代わり、ホワイトカラーの割合が高くなった。第6に高学歴化とあいまって、第3次産業を中心に女性の労働力化が進行したが、一方で性別役割分業の根幹は維持された。最後に家族の小規模化であり、伝統的な大家族に代わり核家族の割合が増加した(馬場:1991、54)。

過剰富裕化社会においては、技術開発自体が非常に重要な競争要因となったが、その場合でも企業主義は利点をもっていた。課題を社的に設定し、個々の技術者はそれを構成する小さな課題に取り組む。その成果が組織的に集積され、これが速いペースで新設計を生み出した。現場主義は設計と生産過程の意思疎通を容易にし、新設計はすばやく商品化され、この開発速度の速さが富裕化時代に有利な国際競争力をもたらした(馬場:1991、70-71)。

このように、低成長時代においても企業主義は保持され、洗練・強化された。企業社会を特徴づける日本的経営や日本的雇用慣行は世界的に評価され、「日本モデル」が注目を集めた。同時に、この時期でも経営側には労働者の終身的雇用を維持しようとする配慮はみられ、結果として労働者の帰属意識をより強固なものとした。企業主義は、フォーディズムの危機以降も持続し、1990年代初頭まで日本を特徴づける最大の要素であり続けた。

では、企業主義が深化を遂げた1970年代半ば以降の福祉一分配システムは何であったかといえば、それは「日本型福祉社会」であった。高度成長期における国家は、「成長第一主義」に傾斜したものであり、量的・質的に西欧型の福祉国家は発展せず、福祉国家化は1970年代初頭からであったが。しかし、同時期におこった「福祉国家の危機」は、日本が福祉国家化を達成する前に「福祉見直し」へと転換させ、日本モデルとして日本型福祉社会が形成された。その特徴は、①個人の自助努力、②家庭や近隣・地域社会等の連帯、③効率のよい政府が適正規模の公的福祉を重点的に保障、④自由経済の創造的活力を原動力とする、というものであり、その意味を整理するならば、第1「欧米型福祉国家＝大きな政府」と規定しそれを否定する、第2に日本は公的部門の肥大化を伴う欧米型福祉国家を選択しない、というものであり新

自由主義の思想が明瞭なたちで示されたといつてよい。

以上をまとめるならば、次のようなことがいえる。1970年代初頭以降、先進諸国では工業社会における蓄積体制としてのフォーディズムが危機に陥った結果、レギュレーション理論にいう多様な「アフター・フォーディズム」が生み出された。これは先進諸国における「戦後モデルの終焉」であり、社会構造や産業構造は変化し、それに対応した蓄積体制の面でも「工業社会からポスト工業社会への移行」を意味した。

しかしながら、日本の場合、先進諸国とは異なる独自の軌道を辿ったのであり、以下の6点に整理することができる。①1970後半から1990年代初頭まで良好な経済パフォーマンスを達成したが、それは「戦後モデル」としての日本的フォーディズムである「企業主義」の持続によって実現された、②産業構造については第3次産業にシフトし、ポスト工業社会への移行がみられた、③社会構造は家族の小規模化や女性の労働参加が促進されたものの、性別役割分業に基づく家族構造の安定性は維持された、④労働市場も日本的雇用慣行が維持されるなかで安定性を保持し、工業社会的な側面を残していた、⑤企業主義の洗練・強化により工業社会的な蓄積体制が持続した、⑥福祉国家の多様化の日本的展開として反福祉国家的な日本型福祉社会が形成された、という6点である。

1970年代初頭における「危機」以降、1990年代初頭まで、日本は工業社会的側面とポスト工業社会的側面の両方を内包した独自の軌道を描くこととなったのである。

(3) 日本における戦後モデルの限界

これまでみてきたような日本独自の展開は、1990年代初頭のバブル経済崩壊を経て大きく変容していく。日本におけるポスト工業社会への移行は、産業構造はもとより、社会構造や蓄積体制、福祉の生産一分配システムすべてにおいて、バブル経済崩壊後の1990年代以降に本格化したといえる。ポスト工業社会の本格的な到来が、「バブル経済崩壊後の1990年代以降である」とする根拠は、この時期に企業主義の限界が明らかになり、社会構造にも大きな変化がみられ、日本にとっての「戦後モデルの終焉」の到来により、「ポスト戦後モデル」への転換が求められたからである。戦後モデルをさして「構造問題」と呼ばれるようになり、その克服のために「構造改革」が行われた。

1990年代以降、とくに1990年代半ば以降に政府によって志向されたのは、「市場」をキー概念としつつ、あらゆる分野の規制緩和を促進し、競争原理を働かせることで効率性を高め、個人の自立を前提とした経済社会であ

る。そのため、国家の役割は最小限に止めることが望ましく、民間活力を最大限に活用できるよう環境整備を行うことが主要な役割であるとされ、よって「構造改革」は「市場機能の最大活用」という方向が示された。

また、グローバル化の進展による国際競争の激化の中で、企業の生産性の向上とコスト抑制の実現による競争力の回復には、日本的経営や日本的雇用慣行といった企業主義に基づく企業社会は「構造問題」の中心と位置付けられ、その解体が目指された。それに関連して、ここでは労働市場と家族に関わる主要な動向について整理しよう。労働市場では、大企業における終身雇用・年功賃金に代表される日本型雇用慣行が崩れ、エンプロイヤビリティの重視、雇用形態における非正規化（パート・アルバイト・派遣社員・契約社員など）進み、年俸制・成果主義・能力主義などへの転換が一般化しつつある。非正規労働の増加は、特に若年者と女性において顕著であり、フリーターなど「若者の貧困化」という現象を引き起こし、今日では「ワーキングプア」と呼ばれる勤労貧困世帯が急増している。

家族の変化は、未婚化や晩婚化、晩産化などとも密接な関係にあり、今日では三世代家族はきわめて少数であり、男女間の性別役割分業に基づく家族構造は大きく揺らいでいる。その背景として、①家族形態における核家族の一般化に加え、単独世帯や高齢者世帯の増加にみられる家族規模の縮小化、②女性のライフスタイルの変化、③親子関係や扶養意識、価値観の変化などを指摘できる。

さらに、少子高齢化の急速な進行による人口減少社会の到来、「格差社会」といった社会の二極化による中流階層の分解、階層の固定化なども今日を特徴づける現象であろう⁽¹²⁾。

これらを踏まえ、ポスト工業社会における日本の特徴を要約すると、第1に企業主義が限界に直面し、蓄積体制としてはレギュラシオン理論にいう「ネオ・フォーディズム」(アメリカ型)が志向されている、第2に労働市場と家族も不安定化した、第3に人口構造が少子高齢化し、人口減少社会を迎えた、第4に新たな経済社会像の基軸として「市場」が台頭した、という4点をあげることができる。

企業主義の限界、労働市場と家族の不安定化は、1980年代までの日本型福祉社会の存立基盤を揺るがし、その変容も迫っている。「企業福祉」の対象と規模が縮小することで、企業の福祉機能が後退するとともに、「企業主義」と並ぶもう1つの特質であった「家族主義」の限界により、家族の福祉機能も低下し、「日本型福祉社会」の限界が明らかになった。1990年代以降は、日本型福祉社会の再編過程であり、その再編基軸には新たな経済社

会像の場合と同様に、「市場」が据えられることとなった。

V おわりに

本稿では、日本のポスト工業社会への移行とその特質についてみてきた。その内容は、以下の3点に要約できる。①日本のフォーディズムは、1960年代以前においては他の先進諸国と同様な展開がみられた。②1970年代以降、日本では「企業社会の洗練と強化」が進んだ結果、「フォーディズム的構造」は持続し、他の先進諸国とは異なる軌道を描いた。③本格的なポスト工業社会への移行は、1990年代初めのバブル経済崩壊以降であり、企業主義は弱まる一方で市場（原理）主義の広まりがみられた。

近年、「二極化」「格差社会」「階層の固定化」といった議論が注目を集めているが、これは国民が「1つの社会」という生活感覚を共有できなくなり、戦後の「中流意識」がリアリティを失ったことを示している。

以上のように、1990年代半ば以降に志向されている経済社会像は、「構造改革」「政府役割の見直し」「市場志向」「自己選択」「自己責任」、などをキーワードとしている。それは、「市場志向の強まり」を示しており、1990年代後半以降、福祉サービスの利用—提供においても「福祉の市場化」⁽¹³⁾が進行した。このような動向は、国家理念レベルにおける「アメリカナイゼーション」⁽¹⁴⁾の台頭ともいえる。

そのような意味で、ポスト工業社会を迎えた先進諸国や日本が直面する課題は、「福祉の生産—分配における21世紀型モデル」の構築であることは間違いない。それは、工業社会型として発展した「20世紀的モデル」としての戦後福祉国家モデルの根本的な再編を要請するものである。

(注)

(1) 「福祉（国家）レジーム論」については、[エスピナンデルセン：2000、2001]等を参照。また、日本の福祉体制に関するものとしては政治学の立場から[新川：2000、2005]がある。

(2) レギュラシオン理論には、「蓄積体制」「調整様式」「制度的諸形態」「危機」という4つの媒介概念がある。詳細は山田（1991）を参照。

(3) 「テラー主義」とは、構想（生産管理部）と実行（現場労働）を分離し、実行労働をさらに細目的諸課業へと分割し、それぞれの課業に作業ノルマを設定して労働を強化し、生産性を向上させる労働編成様式である（山田：1991、110—111）。

- (4) レギュレーション理論では、「フォーディズム」という蓄積体制に対する調整様式は、事前的管理を特徴とする「独占的調整様式」と呼ばれる。レギュレーション理論における資本主義の長期的歴史認識は、19世紀から20世紀にかけての資本主義が、「外延的蓄積体制—競争的調整様式」から「フォード主義的蓄積体制—独占的調整様式」へと転換したというものである（山田：1991、84）。
- (5) 調整における重要要素として、①寡占の大企業体制によるマークアップ・プライシング（競争形態）、②管理通貨制度や消費者信用制度（貨幣制約）、③アメリカを軸とするボックス・アメリカーナ（国際体制）などがあげられる。また、労使協定が円滑に行われた背後には労働組合が公認され、労使間に団体交渉制度が成立したことも大きい（山田：1991、104、112）。
- (6) 保険論に基づく社会連帯の基盤については、[ロザンヴァロン：2006] が詳しい。ロザンヴァロンによれば、保険原理による社会連帯は、社会的リスクの前ですべての者が平等であることを前提にしているという。よって、社会のメンバーは、比較的同質のリスクに直面している場合にのみ、集合化された存在とみなすことができる。福祉国家における社会連帯の本質は、保険原理に基づく垂直的再分配であったと指摘している。
- (7) 国民的發展様式を形づくる要素・要因は実に多様であると同時に、これらの要素・要因は一定の社会内で可能なイノベーションを道案内するソシエタル・パラダイム（各社会に固有に存在する特異体質）と必然的に両立していなければならないことを強調しておかねばならない。…いかなるモデルもただちに使用可能な状態では決して輸入されないのである。…大流行するような経営方法は世界的に通用する性格を帯びているのであるが、それにもかかわらず、実際の経営の実践あるいはもっと一般的に言えば、組織形態と調整様式の変化は、依然として国民の、大陸の、あるいは少なくとも地域のヒステリシス（履歴現象）によって大きく規定されている（ボワイエ：1990、27）。
- (8) 日本の大企業の場合、労働者のモチベーションと熟練によって自動生産に固有な不測の事態を回避できる。トヨタイズムは原則として、原料・中間財・情報のフローを同時に管理し、生産設備創業度を高めることによって、生産性と全体的な金融収益を最適化することに努めている。…日本の大企業の労働過程は科学的管理のロジックのなかにとどまりつつも、アメリカの典型的な科学的管理の考え方に対して、完全な断絶ではないにせよ、ある屈折を示しているように思われる（ボワイエ：1990、17—18）。
- (9) 「会社主義」とは馬場宏二の造語であり、その意味内容は松本厚治による「企業主義」とほぼ同じものである。本稿では社会を構成するセクターとして用いるので「企業主義」に統一する。詳細は、[馬場：1991]を参照。
- (10) 「企業福祉」とは、賃金以外の現金給付やサービスであり、「福利厚生」「フリンジベネフィット」と同様である。通常は、正規労働者に対して提供される場合が多く、法定福利・法定外福利・退職金等に分類される（武川・佐藤：2000、6）。
- (11) この点については、社会学者のダニエル・ベルの研究が参考になる。詳細は [ベル：1975] を参照。
- (12) 近年の不平等や格差に関する議論として、[白波瀬：2005、2006][橋本：2006] などがある。
- (13) 「福祉の市場化」とは、福祉サービスの利用と提供に「市場原理」が導入されることである。ただし、その際には、純粋な市場とは異なり、「参入と退出」「サービスの質」「サービス価格」「情報公開」等について、公的セクターによる規制が設けられている。これらについては、「準市場」「擬似市場」といった理論枠組みで分析されており、近年のものとしては、経済学で [駒村：2004]、社会福祉学で [佐橋：2006] などが詳しい。
- (14) 「アメリカナイゼーション」とは造語であるが、その意味するところは、「アメリカのような個人の自由と責任を重視する規制の少ない市場経済社会（構造）」へと近づきつつある状況をさす。言い換えれば、「新保守主義的」な経済社会への接近であるといえよう。詳細は、[河村：2003] を参照。

文献（あいうえお順）

- ・アラン・リピエッツ「20世紀第二の危機」、ロベール・ボワイエ／山田鋭夫編『危機—資本主義』藤原書店、1993年。
- ・エスピンアンデルセン著／岡沢憲英・宮本太郎監訳『福祉資本主義の三つの世界』ミネルヴァ書房、2001年。
- ・Esping-Andersen (1997), *Hybrid or Unique ? : The Japanese Welfare State Between Europe And America*, *Journal of European Social Policy*, Vol7(3) : 179-189.
- ・エスピンアンデルセン著／渡辺雅男・渡辺景子訳『ポ

- スト工業経済の社会的基礎』桜井書店，2000年.
- ・ エスピナンデルセン著／岡沢憲夫・宮本太郎訳『福祉資本主義の三つの世界』ミネルヴァ書房，2001年.
- ・ 河村倫哉「第8章 経済グローバリズムの功罪」，武川正吾・山田信行編『現代社会学における歴史と批判（上巻）グローバル化の社会学』東信堂，2003年.
- ・ 駒村康平「擬似市場論—社会福祉基礎構造改革と介護保険に与えた影響—」，渋谷博史／平岡公一編著『福祉の市場化をみる眼 資本主義メカニズムとの整合性』ミネルヴァ書房，2004年.
- ・ 白波瀬佐和子『少子高齢社会のみえない格差 ジェンダー・世代・階層のゆくえ』東京大学出版会，2005年.
- ・ 白波瀬佐和子編『変化する社会の不平等 少子高齢化にひそむ格差』東京大学出版会，2006年.
- ・ 新川敏光「日本型福祉体制の変容と特質」，『現代思想』Vol28—4，2000年.
- ・ 新川敏光『日本型福祉レジームの発展と変容』ミネルヴァ書房，2005年.
- ・ 田口富久治「ケインズ主義的福祉国家の危機と再編」，田口富久治編著『ケインズ主義的福祉国家』青木書店，1989年.
- ・ 武川正吾・佐藤博樹『企業保障と社会保障』東京大学出版会，2000年.
- ・ 武川正吾『福祉レジームの日韓比較—社会保障・ジェンダー・労働市場』東京大学出版会，2006年.
- ・ 橋本俊詔『格差社会 何が問題なのか』岩波書店，2006年.
- ・ ダニエル・ベル／内田忠夫ほか訳『脱工業社会の到来（上）』ダイヤモンド社，1975年.
- ・ ダニエル・ベル／内田忠夫ほか訳『脱工業社会の到来（下）』ダイヤモンド社，1975年.
- ・ 徳永勇『ポスト産業社会 構造転換のダイナミックス』勁草書房，2001年.
- ・ 馬場宏二「現代世界と日本会社主義」，東京大学社会科学研究所編『現代日本社会 1 課題と視角』東京大学出版会，1991年.
- ・ ピエール・ロザンヴァロン／北垣徹訳『連帯の新たな哲学』勁草書房，2006年.
- ・ 山田鋭夫『レギュレーション・アプローチ』藤原書店，1991年.
- ・ ロベール・ボワイエ著／山田鋭夫・井上泰夫編訳『入門・レギュレーション』藤原書店，1990年.

Shift and Originality to Post Industrial Society in Japan
～Structural Background and Development in Reorganization
of "Model in Postwar Days"～

Shinichiro ITO*

* Department of Social Policy